

平成19年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196301 ジュニアリーダー講習会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	原則として、子ども会に所属している区内在住の中学1～3年生					
事務事業意図	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーに育成する。					
事務事業手段	昭和36年度開始。 対象者を上級・中級・初級に分け、年14回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。(3泊4日のキャンプ実習あり) 子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために初・中・上級の級別活動を重点において講習している。 所定の単位(27単位中18単位)を取得することによって進級。上級終了後、ジュニアリーダーとして活動					
根拠法令	教育基本法 社会教育法					
現状と課題	少子化により対象人口が減少し子ども会加入数も減少傾向である。子ども会で活躍する少年リーダー養成講習会でありながら、活動母体を持たない受講生が増加傾向にある。講習会受講生が減少傾向。修了生で組織するKJLCは多方面で活躍している。事業所管である生涯学習課と区子連支援所管である青少年課の連携・調整が必要である。					
成果・活動指標	成果指標1:出席率 講習会延べ出席者数/(受講生人数×講習会実施回数)×100 成果指標2:進級・修了率 進級・修了者/受講生数×100 活動指標1:受講生数 活動指標2:講習会延べ出席者数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	70.00	70.00	75.00	
	成果指標2 [%]	予定	81.00	82.00	85.00	
		実績	69.20	74.87		
	活動指標1 [人]	予定	95.00	95.00	90.00	
		実績	83.00	90.36		
	活動指標2 [人]	予定	931.00	931.00	945.00	
		実績	96.00	83.00		
	トータルコスト (千円)	予定		13,418	13,027	
		実績	14,048	12,211		
総合評価	改善。講習会を通して、子ども会活動について学び、子ども会のインリーダーとして活動することによって、子ども会活動の活性化や、児童・生徒の学習機会の充実に貢献している。子ども会育成連合会や青少年課との役割分担を再検討し、講習会の学習内容を充実させるとともに、講習会終了後の活動の場の拡大を図りつつ、事業を実施していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。本講習会は、子ども会活動の活性化を促し、地域の力による子育て支援、青少年の健全育成にも寄与することから、区が積極的に推進しなければならない事業である。				
	民間活用	実施済。葛飾区子ども会育成会連合会との共催				
	成果向上余地	はい。子ども会育成会連合会や青少年課との連携を強化し、講習会の学習内容等を充実させるとともに、講習会終了後の活動の場を広げていくことで、成果を向上させることができる。				
	経費削減余地	あまりない。経費の見直しを進めた結果、これ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28140000

事務事業 196301

教育委員会 生涯学習課

ジュニアリーダー講習会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		12,473	12,292		
	直接費	事業費	(6)		3,338	3,262		
	職員人件費	人件費	(7)		9,135	9,030		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.05	1.05		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.05	1.05		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		945	735		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		945	735			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		13,418	13,027			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	12,968	11,476			
	直接費	事業費	(25)	3,008	2,761			
	職員人件費	人件費	(26)	9,960	8,715			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.20	1.05			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.20	1.05			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,080	735			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,080	735				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	14,048	12,211				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196302 青少年対象講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内在住の青少年(6歳～18歳)					
事務事業意図	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、「生きる力」を育む。					
事務事業手段	学校週5日制に対応した主に土曜日に実施する事業(創作教室、料理教室、スポーツ教室、卓球開放等)、中・高校生の居場所づくりのための放課後の時間帯に実施する事業(バスケット開放、ストリートダンス等)、春休みや土・日曜日に小学生を対象として実施する事業(ハンドベル体験講座、おはなし会、子どものクッキング等)の青少年向け事業を、主として社会教育館で実施する。					
根拠法令	教育基本法・社会教育法・葛飾区社会教育館条例					
現状と課題	学校週5日制定着に伴い、学校外活動の場と機会の充実が求められている。青少年の生活体験や社会体験、自然体験などの不足が指摘されており、体験活動の機会の充実が求められている。中・高校生世代が、精神的に解放され、仲間とともに自由に活動できる場が不足しており、地域の中に居場所を設ける必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1: 活用率 (事業延べ参加者総数÷事業総定数×100) 最終目標(21年度 80%) 活動指標1: 事業延べ参加者数 活動指標2: 事業延べ実施回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	78.00	75.50	76.70	
		実績	71.61	71.77		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	5,000.00	5,045.00	4,830.00	
		実績	3,968.00	3,621.00		
	活動指標2 [回]	予定	500.00	582.00	598.00	
		実績	557.00	570.00		
	トータルコスト (千円)	予定		11,323	11,524	
実績		12,777	10,722			
総合評価	継続。青少年の居場所づくり事業については、今後も地域の関係者やサポーター等との連携・協力を進めながら、継続して実施する。					
事業評価	事業の必要性	はい。子どもの居場所づくりや青少年の体験活動の充実は必要である。				
	民間活用	実施済。すでに民間団体への委託、地域の関係者やサポーターなどと連携して事業を実施している。				
	成果向上余地	はい。さらに民間団体や地域の関係者などと連携を強化できれば、成果を向上できる可能性はある。				
	経費削減余地	あまりない。創作教室の委託料以外の経費のほとんどは講師謝礼であり、謝礼額は低廉であり、地域人材の活用を図るとしてもコストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28140000

事務事業 196302

教育委員会 生涯学習課

青少年対象講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		10,603	10,929		
	直接費	事業費	(6)		2,563	2,534		
	職員人件費	人件費	(7)		7,500	7,720		
		再雇用職員分	(8)		540	675		
		(職員数：賦課)	(9)		0.95	0.95		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.95	0.95		
	調整額	間接費	(12)		0			
		(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		720	595		
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		720	595			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		11,323	11,524			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	11,877	10,162			
	直接費	事業費	(25)	2,367	2,447			
	職員人件費	人件費	(26)	8,670	7,195			
		再雇用職員分	(27)	840	520			
		(職員数：賦課)	(28)	1.10	0.95			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.10	0.95			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900	560			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	560				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	12,777	10,722				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196303 青少年委員					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	青少年委員 小学校単位で選出 49人					
事務事業意図	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。					
事務事業手段	昭和28年度開始。 青少年委員の活動が効果的に行われるように、委嘱を受けた委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。 また委員会内部に5つの専門部・課題別グループと6つの地域別にブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上のうちあわせ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるよう、それぞれが定期的な会合を開いている。					
根拠法令	葛飾区青少年委員の設置に関する規則					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた学校づくりの推進のため地域と学校との連携が求められている。 中高校生の社会参加を推進するため、青少年委員と中学校との連携の強化が求められている。 青少年委員の研修機会の充実が課題となっている。 					
成果・活動指標	成果1：定例（研修）会平均出席率 活動1：定例会延べ参加人数 活動2：定例会開催回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	85.00	85.00	87.00	
		実績	85.00	92.86		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	415.00	416.00	426.00	
		実績	415.00	455.00		
	活動指標2 [回]	予定	10.00	10.00	10.00	
		実績	10.00	10.00		
	トータルコスト (千円)	予定		10,196	10,058	
実績		10,066	9,809			
総合評価	継続。青少年を健全に育成するための支援や環境の整備は大きな課題となっており、その推進役としての青少年委員の役割は、重要性を増している。また、中学校区からの青少年委員の選出の検討を行っている。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域における青少年教育の振興や、地域と学校、家庭をつなぐ活動等も取り組んでおり、青少年の健全育成にとって、不可欠な事業となっている。				
	民間活用	実施困難。本事業は、区が青少年委員を委嘱して実施しているものであり、民間を活用して行うことは困難である。				
	成果向上余地	はい。青少年委員会に専門部を設け、青少年の活動内容やあり方について検討していることや、中学校区からの青少年委員の選出も目指しているため、成果の向上が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。経費のほとんどが委員報酬であることや、中学校区から青少年委員が選出されればその経費も必要となることから、経費の削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196303

教育委員会 青少年課

青少年委員

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		9,836	9,778	
	直接費	事業費	(6)		6,356	6,338	
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	280		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		10,196	10,058		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	9,706	9,529		
	直接費	事業費	(25)	6,386	6,209		
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(29)		0.00		
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,066	9,809			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196304 青少年育成地区委員会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	青少年育成地区委員会委員 18年度 19団体 1,561人					
事務事業意図	区が側面的な支援をすることで、地区委員会が青少年の健全育成のための諸事業に積極的に取り組む。					
事務事業手段	昭和44年度開始。 地区委員会は、各地区センターごとに組織され、委員はPTA、子ども会育成会、青少年委員、自治町会代表等で構成され、青少年の健全育成を目指し活動している。 区は、側面的な支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。					
根拠法令	青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成活動が中心であったが、青少年対策の取り組みも求められている。 ・中学・高校生のための居場所づくりが課題となる中、中・高校生の地域活動やボランティア活動への参画を進める地域が増えている。これは地区委員研修会の成果であり、研修活動を引き続き重視していく必要がある。 					
成果・活動指標	成果1：事業数 成果2：研修会参加者数 活動1：委員会数 活動2：委員数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [回]	予定	210.00	200.00	200.00	
		実績	209.00	218.00		
	成果指標2 [人]	予定	267.00	265.00	228.00	
		実績	275.00	249.00		
	活動指標1 [地区]	予定	19.00	19.00	19.00	
		実績	19.00	19.00		
	活動指標2 [人]	予定	1,523.00	1,500.00	1,500.00	
		実績	1,523.00	1,561.00		
	トータルコスト (千円)	予定		15,814	15,675	
実績		15,544	15,490			
総合評価	継続。地区委員会は地域で青少年の健全育成活動に取り組み、地域の特性を生かした活動を行い効果をあげている。青少年の居場所作りや中学・高校生の地域行事への参加等、新たな課題に対応した活動が推進できるよう、側面的支援を行っていく。					
事業評価	事業の必要性	はい。地区委員会は、地域の青少年育成関係者で組織された団体として、区や他の機関とも連携・協力をしながら活動しており、今後も支援を行っていくことが必要である。				
	民間活用	実施困難。PTA・子ども会・自治町会等から選出された委員を組織して、公共的な活動を行っているものであり、民間の活用は困難である。				
	成果向上余地	はい。事業の実施は各地区委員が行っており、地域の特性に合わせた活動を行うことができる。特に、中学・高校生の参画をすすめている等により、成果の向上が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。事業経費のほとんどは補助金である。公共的な活動を行っているため、自主財源には限度があり区からの助成が必要である。また、補助金の削減は育成活動の衰退にもつながりかねないため、経費を削減することはできない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196304

教育委員会 青少年課

青少年育成地区委員会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	15,454	15,395		
	直接費	事業費	(6)	11,974	11,955		
	職員人件費	人件費	(7)	3,480	3,440		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.40	0.40		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	360	280		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	360	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	15,814	15,675			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	15,184	15,210		
	直接費	事業費	(25)	11,864	11,890		
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	15,544	15,490			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196305 青少年問題協議会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	青少年問題協議会委員 委員数 平成18年度 43人					
事務事業意図	青少年の健全育成のため、区民、地域団体及び関係機関が青少年育成のための基本方針を決め、相互に連携しながら取り組めるようになる。					
事務事業手段	昭和30年度開始。 区長の付属機関として、区議会議員、学識経験者、関係行政機関等で構成されている。協議会は、青少年の指導育成、保護及び矯正等に関する総合的施策の樹立について必要な重要事項の調査・審議や、施策を実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的に開催されている。 会長は区長で、年2回協議会を開催。学識経験者のみ2年の任期があり、外部委員には7千円の委員報酬を支払っている。また協議会開催前に、8人による幹事会も開催。					
根拠法令	地方青少年問題協議会法、葛飾区青少年問題協議会条例及び同施行規則					
現状と課題	青少年の犯罪、保護者による子どもへの虐待が増加しており、深刻な状況にある。また、家庭及び地域の教育力の弱まりが指摘されている。 青少年問題は複雑多岐にわたっており、関係者が相互に連携し共通認識のもと、その対応に取り組むことが求められている。					
成果・活動指標	成果1：委員出席率 活動1：開催回数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 90.00	平成18年度 90.00	平成19年度 90.00	
		実績	89.50	89.53		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	2.00	2.00	2.00	
		実績	2.00	2.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		2,456	2,411	
		実績	1,864	2,293		
総合評価	継続。青少年の健全育成には、関係機関や団体、関係者の連携が不可欠であるため、今後とも効果と効率性を考慮し、現在の水準で継続することが望ましい。					
事業評価	事業の必要性	はい。青少年問題協議会は、地方青少年問題協議会法により地方公共団体首長の付属機関とされ、地方公共団体が取り組まなければならないものとされている。				
	民間活用	実施困難。首長の付属機関という性格上、民間の活用は難しい。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。関係者が連携し、青少年育成に取り組むための方針を協議しているが、各関係機関や団体、関係者に取り組みを任せている。				
	経費削減余地	いいえ。経費のほとんどは委員報酬であり、経費を削減する余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196305

教育委員会 青少年課

青少年問題協議会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	2,276	2,271		
	直接費	事業費	(6)	536	551		
	職員人件費	人件費	(7)	1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.20	0.20		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	180	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	2,456	2,411			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	1,729	2,153		
	直接費	事業費	(25)	484	493		
	職員人件費	人件費	(26)	1,245	1,660		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.15	0.20		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15	0.20		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	135	140		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	135	140			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,864	2,293			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000

教育委員会 青少年課

事務事業	196306 子ども会育成会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区子ども会育成会連合会及び単位子ども会育成会員、ジュニアリーダークラブ員					
事務事業意図	子ども会育成会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発に行うようになる。					
事務事業手段	昭和36年度開始。 子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。 (1) 子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 (2) 子ども会育成会事業への参加・協力 (3) 子ども会育成会ブロック合同行事の開催 (4) 子ども会の指導者研修会の開催 (5) 子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与					
根拠法令	社会教育法					
現状と課題	近年の少子化の中で、子ども会数、子ども会員数は減少傾向にあり、育成会活動の運営や財政面にも影響が出ている。また、地域的な連帯感の弱まりの中で、育成会役員のなり手の減少など、子ども会育成会活動を進めていく上での育成者の資質の向上が求められている。					
成果・活動指標	成果1：子ども会員の割合（小学生会員÷小学生数×100） 成果2：子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動件数 活動1：子ども会育成会、同ブロック及びジュニアリーダークラブの数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	46.00	50.00	50.00	
		実績	44.20	41.41		
	成果指標2 [件]	予定	100.00	120.00	125.00	
		実績	126.00	116.00		
	活動指標1 [団体]	予定	150.00	150.00	145.00	
		実績	142.00	131.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		4,225	3,312	
実績		966	5,022			
総合評価	改善。子ども会育成会の活動の充実を図ることや、下部組織であるジュニアリーダークラブ員等がわくわくチャレンジ広場の事業にも関わられるようにするなど、活動の見直しが必要になっている。これらの活動の充実は、青少年の健全育成に不可欠であることから、今後も助言等を行い支援をしていく。					
事業評価	事業の必要性	はい。子ども会育成会は、保護者と子どもとが育成活動に取り組む、基本となるべき活動団体である。地域での教育力の向上を図るうえからも、今後も事業を継続していく必要がある。				
	民間活用	実施困難。子ども会育成会は公共的性格が強く、組織や運営を民間に委ねることは望ましくない。一方で、事業実施にあたり民間事業者等の活用についても、検討を行っていく。				
	成果向上余地	はい。事業の実施にあてっては子ども会育成会と協議し、効果的な事業となるよう努めている。なお、親世代を取り込むための事業等を検討することにより、さらなる成果の向上を目指していきたい。				
	経費削減余地	あまりない。子ども会育成会の財政力は限られており、経費の削減は活動の減少にもつながるため削減の余地はないが、事業の効率的・合理的な実施を双方で協議することで、事業のあり方の検討を常に取り組んでいく。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196306

教育委員会 青少年課

子ども会育成会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		3,865	3,102	
	直接費	事業費	(6)		115	112	
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	2,580	
		再雇用職員分	(8)		270	410	
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.30	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.30	
	間接費	(12)		0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		360	210	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	210		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,225	3,312		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	876	4,672		
	直接費	事業費	(25)	46	132		
	職員人件費	人件費	(26)	830	4,150		
		再雇用職員分	(27)	0	390		
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.50		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.50		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	90	350		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	350			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	966	5,022			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196307 子ども会育成会連合会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区子ども会育成会連合会					
事務事業意図	子ども会育成会連合会及び子ども会育成会活動が充実する。					
事務事業手段	昭和38年度実施。 子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行う。 補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助するもの。					
根拠法令	なし					
現状と課題	少子化に伴い、子ども会員数は長期的に減少していく傾向にあり、子ども会育成会の財政面にも影響を与えている。また、地域的な連帯感の弱まりの中で、育成会役員のなり手の減少など、子ども会育成会活動を進めて行く上での困難さが出てきている。しかし一方で、子どもの健全育成のため、学校外活動の場と機会の充実が求められている。					
成果・活動指標	成果1：子ども会員の割合（小学生会員÷小学生数×100） 成果2：連合会活動件数 活動1：子ども会育成会数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 50.00	平成18年度 50.00	平成19年度 50.00	
		実績	44.20	41.41		
	成果指標2 [件]	予定	100.00	120.00	120.00	
		実績	110.00	96.00		
	活動指標1 [団体]	予定	123.00	120.00	120.00	
		実績	124.00	116.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		2,460	2,430	
		実績	1,960	2,400		
総合評価	継続。青少年の健全育成の担い手としての子ども会育成会連合会であるが、その財政状況は厳しく、良好な教育運営の維持・向上を図るためには、連合会への助成を継続していくことが望ましい。					
事業評価	事業の必要性	はい。子ども会育成会連合会は、各単位子ども会育成会の連絡調整を行い、連合会の運営の円滑化を図っている。連合会への助成は単位子ども会活動の充実にもつながり、青少年の健全育成に貢献している。				
	民間活用	実施困難。公共的団体である子ども会育成会連合会に対し区からの助成を行うものであり、民間活用は不可能である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。将来的な連合会の事業について検討していくことから、活動の効果を高めていくことは可能であるが、少子化により子どもの数が減少しているため、連合会への加盟団体の減少も考慮する必要がある。				
	経費削減余地	いいえ。子ども会育成会連合会の財政状況は厳しく、区の助成金に依拠していることもあり、健全な運営を維持するためには、現在の補助金額を維持していく必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196307

教育委員会 青少年課

子ども会育成会連合会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,370	2,360		
	直接費	事業費	(6)		1,500	1,500		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,460	2,430		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,915	2,330			
	直接費	事業費	(25)	1,500	1,500			
	職員人件費	人件費	(26)	415	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,960	2,400				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000

教育委員会 青少年課

事務事業	196308 少年の主張大会						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	小学校5・6年生及び中学1～3年						
事務事業意図	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考え方をまとめ、発表することを通じて、地域の一員として必要な規範性や社会性が育成されている。						
事務事業手段	昭和60年度開始。 青少年育成地区委員会と区が共催し明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために実施する。 開催方法は、小学生の部、中学生の部に分かれ、地区予選会を19会場で行い、各予選会の優秀者で本大会に出場している。また本大会において最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行っている。本大会の審査員は、地区委員会、小・中PTA連合会等の代表者等。						
根拠法令	なし						
現状と課題	中学生の部の参加者をふやすため、東京都の同様の大会と連動させている。子どもたちが自らの考えを自らの言葉で表現し、他者に伝えるための文章力や表現力を育成する機会となっている。そのため、地域・学校がより連携して、事業を実施していくことが求められている。						
成果・活動指標	成果1：参加率（参加者数÷対象者数×100） 活動1：参加者数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 3.50	平成18年度 5.00	平成19年度 5.00		
		実績	2.24	2.88			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	600.00	700.00	700.00		
		実績	667.00	860.00			
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		2,788	2,717		
		実績	2,623	2,469			
総合評価	継続。毎年、前年度の改革方針に基づき、区と青少年育成地区委員会とが協働して検討委員会を設置し、改善に取り組んでいる。今後も、本事業の充実に向けて、よりよい実施方法等を検討していく。						
事業評価	事業の必要性	はい。青少年が、身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見をまとめ発表することを通じて、地域の一員として必要な規範性や社会性を育成する機会となっている。青少年育成地区委員会も積極的に関わっており、今後も継続していく事業である。					
	民間活用	実施困難。区と青少年地区委員会が共催して行っている事業であり、地区委員会が取り組んでいる事業の一つでもあるため、実施に当たっての民間活用は不可能である。					
	成果向上余地	はい。検討委員会において、絶えず実施方法等について改善を図っているため、成果の向上が望める。					
	経費削減余地	いいえ。事業経費は、表彰関係、記録文集の印刷、会場使用料等、必要最低限の経費であるため、経費削減の余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196308

教育委員会 青少年課

少年の主張大会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,608	2,577		
	直接費	事業費	(6)		868	857		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.20		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,788	2,717			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,443	2,329			
	直接費	事業費	(25)	783	669			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,623	2,469				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196309 善行青少年表彰					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	善行を行った青少年及び青少年団体 18年度被表彰者(団体)数 個人5 団体7					
事務事業意図	善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。					
事務事業手段	昭和58年度開始。 区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、社会を明るくする運動「区民の集い」において表彰している。 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関(消防署、警察署)を經由して受付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。表彰の行為種別は、5つに分かれている。					
根拠法令	葛飾区善行青少年表彰要綱					
現状と課題	23区では、当区を含め9区で同様の事業を実施している。表彰の行為種別としては「青少年指導」が多い。					
成果・活動指標	成果1:被表彰者数 成果2:被表彰行為種別数 活動1:被表彰者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	14.00	20.00	20.00	
		実績	14.00	14.00		
	成果指標2 [種目]	予定	3.00	4.00	4.00	
		実績	3.00	3.00		
	活動指標1 [人]	予定	14.00	20.00	20.00	
		実績	14.00	14.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		1,061	1,961	
実績		532	1,867			
総合評価	継続。地域で地道な活動を行っている青少年を、褒め称えていくことは、青少年の健全育成に有益である。					
事業評価	事業の必要性	はい。善い行いをした青少年を区長が褒め称えることは、本人の励みとなり他の青少年にとっても目標となる。活動を奨励するためにも、本事業に取り組むことは大切である。				
	民間活用	実施困難。善い行いをした青少年を区長が表彰する制度であり、民間の活用は不可能である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。善行の意識が、人々の意識や社会の変化によって変わってきている。一方で、現代的意識でこの制度を見直し、効果を高めていくことは可能と思われる。				
	経費削減余地	いいえ。表彰状、記念品の経費であり、最低限の経費であるため削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196309

教育委員会 青少年課

善行青少年表彰

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		971	1,821		
	直接費	事業費	(6)		101	101		
	職員人件費	人件費	(7)		870	1,720		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.20		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,061	1,961		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	487	1,727			
	直接費	事業費	(25)	72	67			
	職員人件費	人件費	(26)	415	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	532	1,867				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196311 かつしか少年キャンプ					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内在住の小学4～6年生					
事務事業意図	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学び、考える力、正義感や倫理観などの豊かな人間性、健康や体力等の「生きる力」が育まれている。					
事務事業手段	昭和37年度開始。 葛飾区子ども会育成会連合会（以下、「区子連」）と教育委員会との共催事業。子どもたちによる異年齢の集団生活や野外活動体験の機会を提供し、ジュニアリーダークラブ員の養成をはかり、子ども会の活性化につなげる。 実施日は、学校の夏季休業中に2泊3日で実施。募集人員は、子ども100人。キャンプでは、ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等を行っている。また指導者として、区子連役員、青年リーダー会員等が参加している。					
根拠法令	なし					
現状と課題	近年、参加者が減少傾向にある。その理由としては、キャンプに取り組む子ども会が少なくなっていることや、通塾や学校の臨海学校・移動教室があり多忙であること、高学年児童は興味・関心が多様化する年代であること等が推測される。子どものニーズを踏まえたキャンプを企画していく必要がある。					
成果・活動指標	成果1：参加比率（参加者数÷募集定員） 活動1：参加者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	56.00	110.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	80.00	90.00	100.00	
		実績	50.00	94.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		3,651	4,855	
実績		2,863	3,305			
総合評価	継続。子どもの体験活動の機会として、またジュニアリーダークラブ員の資質向上のための、実践訓練として行われている。参加方法、事業内容等は絶えず工夫を行い、実施をしていく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。異年齢の子どもたちの交流や、野外活動が経験できる貴重な場となっており、参加者から好評を得ている。また、地域教育力向上を目指したジュニアリーダークラブ員の実践の場でもあり、今後も継続的に実施すべき事業である。				
	民間活用	実施困難。地域の教育力の向上を目的とした、ジュニアリーダークラブ員の資質向上を目的とする側面もあるため、民間の活用は難しい。				
	成果向上余地	はい。18年度から、区広報紙等に募集記事を掲載した。子どもたちが参加しやすいように、運営方法や内容を工夫することにより、成果の向上を望むことができる。				
	経費削減余地	あまりない。経費のほとんどが、指導員・看護婦謝礼と自動車借上げ料である。キャンプを行う場所により、自動車使用料等の金額に変更が生じる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196311

教育委員会 青少年課

かつしか少年キャンプ

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,471	4,645		
	直接費	事業費	(6)		1,731	2,065		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	2,580		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.30		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	210			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,651	4,855			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,728	3,165			
	直接費	事業費	(25)	1,483	1,505			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.15	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	135	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,863	3,305				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000

教育委員会 青少年課

事務事業	196312 学校開放型児童健全育成モデル事業（わくわくチャレンジ広場）（充実）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	葛飾区内の事業実施の当該小学校に通う児童（H18年6月で区内全49小学校で実施）						
事務事業意図	・子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。						
事務事業手段	「平成14年度実施」小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童を対象に、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境作りを推進する。各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。児童指導サポーター（運営委員会の推薦を受けた有償ボランティア）が毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行なう。						
根拠法令	葛飾区立小学校における学校開放型児童健全育成モデル事業実施要綱						
現状と課題	少子化、子どもを巻き込む犯罪増加等環境が複雑化する中、子ども達の安全・安心な楽しい居場所として全49小学校で実施。課題として、対象学年の拡大、学校との連携強化と安定的な活動室等の確保、地域の協力体制と人材確保、継続性を持ち効果的で効率のよい事業展開を図る。昨年国が発表した放課後子どもプランとの検討が急務である。						
成果・活動指標	成果指標1：登録率（登録児童数/在校児童数）×100、目標：21年度までに80% 成果指標2：1日平均の参加率（参加児童数/登録児童数）×100、目標：21年度までに30% 活動指標1：登録児童数、活動指標2：延べ参加児童数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	73.00	73.00	78.00		
		実績	71.10	77.70			
	成果指標2 [%]	予定	20.00	20.00	20.00		
		実績	16.40	17.20			
	活動指標1 [人]	予定	7,800.00	7,800.00	8,800.00		
		実績	7,265.00	8,793.00			
	活動指標2 [人]	予定	230,000.00	230,000.00	350,000.00		
		実績	214,161.00	294,000.00			
	トータルコスト (千円)	予定		27,420	25,881		
		実績	138,519	25,520			
総合評価	拡充。全49小学校で実施できたが、今後は本事業のよりよい運営と充実を目指して、対象学年の拡大を進めるとともに学校との連携強化と安定的な活動室の確保、地域の協力体制と人材の確保などにより、継続的・効果的で効率のよい事業展開を図っていきたい。また、全児童放課後対策に向けて国の放課後子どもプランの検討を進めていきたい。						
事業評価	事業の必要性	はい。安全な子どもの居場所づくりとして、地域の子育て支援力・教育力の向上やコミュニティの広がりにも有効な事業であり、子どもを生み育てたくなる環境作りの推進に貢献している。なお、国においても平成19年度から放課後子どもプランを実施している。					
	民間活用	実施困難。本事業は子どもたちが放課後安全に遊び、自主性や社会性を学ぶ居場所として、当該小学校の周辺地域のボランティアスタッフと区が緊密な信頼関係で運営しており、児童健全育成の点からも区が実施すべき事業である。					
	成果向上余地	はい。平成18年6月に区内49全ての小学校で実施となった。今後は対象学年の拡大を進め、登録・参加率の向上、地域に眠る人材活用など運営・活動内容の充実などにより成果の向上が見込まれる。					
	経費削減余地	あまりない。現状では必要最小限の運営を行っており、経費のほとんどをが報償費のため経費削減は難しいが、今後わくわくチャレの運営方法によっては人件費が削減できる可能性はある。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196312

教育委員会 青少年課

学校開放型児童健全育成モデル事業（わくわくチャレンジ広場）（充実）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		24,990	23,991		
	直接費	事業費	(6)		1,500	771		
	職員人件費	人件費	(7)		23,490	23,220		
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数：賦課)	(9)		2.70	2.70		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.70	2.70		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,430	1,890		
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,430	1,890			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		27,420	25,881			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	18,771	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	13,296	0			
		一般財源	(24)	98,532	23,630			
	直接費	事業費	(25)	57,559	1,220			
	職員人件費	人件費	(26)	73,040	22,410			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	8.80	2.70			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.80	2.70			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,920	1,890			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,920	1,890				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	138,519	25,520				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000

教育委員会 青少年課

事務事業	196313 子どもまつり					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	子ども(主として小学生)、親子、子ども会育成会員等					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・能動的な遊びの楽しさを体験し、能動的な遊びの意欲が高まる。 ・親子同士、他の家族との関係が深まる。 ・子ども会活動が活性化する。 ・関係団体同士の交流が深まり、地域の教育力が向上する。 					
事務事業手段	<p>昭和55年度開始。 区と葛飾区子ども会育成会連合会(以下、「区子連」)の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やレクリエーションゲーム、スポーツなどのコーナーがある。 開催にあたっては、主催者による企画委員会や協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを作成している。平成18年度の参加者は、約2万3千人。</p>					
根拠法令	社会教育法					
現状と課題	子どもの体験的な遊びが不足してきており、体験活動の必要性が指摘され、工作や野外でのゲームなど、子どもの能動的なかかわりを必要とするコーナーの実施が継続して求められている。最近では、子ども会育成会での組織的な参加者が減少し、個人および親子連れの参加が増加してきている					
成果・活動指標	<p>成果1：まつりの従事者(ボランティア)数 成果2：参加者の満足度 活動1：まつりへの参加者数 活動2：参加協力団体数(子ども会育成会を除く)</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 1,150.00	平成18年度 1,150.00	平成19年度 1,150.00	
		実績	1,140.00	1,130.00		
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00	81.00	
		実績	89.90	94.82		
	活動指標1 [人]	予定	20,000.00	20,000.00	20,000.00	
		実績	20,000.00	23,000.00		
	活動指標2 [団体]	予定	15.00	14.00	15.00	
		実績	15.00	14.00		
	トータルコスト (千円)	予定		10,757	11,278	
		実績	8,136	9,541		
総合評価	<p>継続。来場者も多く開催内容も好評であり、子どもを持つ区民からは好意的に受け入れられている。また、参加協力団体等も積極的に関わっており、必要な改善を行いつつ、これからも子ども会育成会連合会と共に、共催事業として実施していく。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい。子ども会育成会連合会や関係団体が、協力・連携して子どもの健全育成を目指し行う事業で、連合会や関係団体等の協力のもと、共催事業として実施していくことが望ましい。				
	民間活用	実施困難。区と子ども会育成会連合会との共催事業であり、その趣旨を考慮するならば、民間の活用は難しいと判断される。				
	成果向上余地	はい。子どもまつり来場者へのアンケート結果を踏まえ、より充実した内容としていくことは可能である。				
	経費削減余地	いいえ。経費の見直し等により対応してきたが、これ以上のコスト削減は困難な状況にある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196313

教育委員会 青少年課

子どもまつり

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		10,397	10,963		
	直接費	事業費	(6)		6,782	7,093		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,870		
		再雇用職員分	(8)		135	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.45		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.45		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360	315		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	315			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		10,757	11,278			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	7,956	9,261			
	直接費	事業費	(25)	6,296	5,811			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0	130			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	280				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,136	9,541				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196314 はたちのつどい					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	原則として葛飾区に住民登録又は外国人登録をしている新成人					
事務事業意図	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。					
事務事業手段	昭和25年度開始。 新成人のために次のとおり「はたちのつどい」を実施する。 ・開催日時 1月の第2月曜日(成人の日)午前10時30分～午後1時 ・会場 かつしかシンフォニーヒルズ ・内容 (1)式典 コンサート形式の式典(祝辞、葛飾吹奏楽団・ゲストの演奏など) (2)憩いの広場(青少年委員会及びジュニアリーダークラブによる着付け直し・ドリンク・記念撮影など)					
根拠法令	国民の祝日に関する法律、「成人の日」の行事の実施要項(昭和31年文部事務次官通知)					
現状と課題	参加者の意識としては、「同窓会」及び節目に催されるイベントとしての捉え方が強くなっている。また、参加者のモラル低下が全国的に問題となっており、成人式のあり方を問い直す動きが見られる。同窓会的な雰囲気の高まりと、成人を祝いかつ成人としての自覚を促すという行事目的との調和が課題となっている。					
成果・活動指標	成果1:出席者比率(出席者数÷対象者数×100) 活動1:出席者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	60.00	65.00	66.00	
		実績	54.50	55.96		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	2,600.00	2,500.00	2,500.00	
		実績	2,300.00	2,300.00		
	活動指標2 []	予定				
実績						
トータルコスト (千円)	予定		10,059	10,061		
	実績	8,332	9,330			
総合評価	改善。社会的に定着している事業で、参加者や関係者からも概ね好評を得ている。実施にあてっては、関係機関等と連携をとりながら、内容の充実や実施方法の改善等に取り組んでいきたい。					
事業評価	事業の必要性	はい。次代を担う新成人を祝い励ますために、自治体が行う行事として全国的に定着している。また、参加を望む新成人も多く、対象者の6割を超える参加者がある。				
	民間活用	実施可能。式典の運営等は、民間の活用が可能と考える。ただし、開催通知の発送等の事務作業は、区が実施していかなければならない。				
	成果向上余地	はい。内容の充実や運営方法の改善に取り組む中で、成果の向上を図る余地があるものと判断される。				
	経費削減余地	あまりない。今までに多くの見直しを行い、経費を削減してきた。現在は、通信運搬費や会場設営経費、会場使用料等が主であり、これ以上の経費の削減は、式典の開催や内容に影響を与える。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196314

教育委員会 青少年課

はたちのつどい

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		9,699	9,781	
	直接費	事業費	(6)		6,084	5,931	
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440	
		再雇用職員分	(8)		135	410	
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	280		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		10,059	10,061		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	8,062	9,050		
	直接費	事業費	(25)	5,572	5,600		
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	3,320		
		再雇用職員分	(27)	0	130		
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.40		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.40		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	270	280		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	280			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,332	9,330			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196315 ポニースクール						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	主として区内在住の小・中学生、養護学校等に通う障害者（障害者は20歳まで）						
事務事業意図	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持ってがんばる力などを培う。						
事務事業手段	昭和57年度開始。 子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を委託（財団法人ハーモニセンター）している。 引き馬、個人教室、団体教室、特別行事（誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会、宿泊等）、その他（保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬） 保険料以外の自己負担はない。また個人教室は登録制である。						
根拠法令	葛飾区水元中央公園子ども動物広場設置・管理要綱						
現状と課題	全国的に他に類のないものであり、問い合わせや視察、見学、取材が多く、注目されている。19年度から、ふれあいスクール明石に通う児童・生徒を受け入れた。なお、区内の教育的施設として、その活用法の検討を行うことが必要である。						
成果・活動指標	成果1：個人・団体教室利用者数 成果2：パートナーアニマルでよい影響があったという保護者の割合（％）（隔年） 活動1：総利用者数 活動2：個人教室在籍者数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	34,500.00	34,550.00	34,600.00		
	成果指標2 [%]	予定		90.00	91.00		
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	45,000.00	46,500.00	46,600.00		
		実績	46,232.00	46,194.00			
	活動指標2 [人]	予定	330.00	360.00	360.00		
		実績	306.00	310.00			
	トータルコスト (千円)	予定		64,496	63,906		
		実績	64,244	64,207			
総合評価	継続。地域の子どものための、健全な育成を効果的に促進する教育施設である。参加者は2世代目に入り、参加者も多く定着している。また、本年度から不登校児・生徒に対する乗馬教室にも、取り組んでいる。						
事業評価	事業の必要性	はい。地域の子どものための健全な育成を効果的に促進する教育施設であり、今後も区が事業を実施していくことが適当である。					
	民間活用	実施済。事業の実施は、（財）ハーモニセンターに委託をしており、子どもたちの健全育成に効果を上げている。					
	成果向上余地	はい。ポニーを利用した教育的効果が望める事業展開を図ることによって、今後も成果の向上が期待できる。					
	経費削減余地	いいえ。団体利用やスクール生等利用者が多く、またそれらを支える最低限の人員・資材等の経費であり、経費の削減は望めない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196315

教育委員会 青少年課

ポニースクール

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		29,874	29,872		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		33,526	33,048		
	直接費	事業費	(6)		61,660	62,060		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		916	916		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,096	986			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		64,496	63,906			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	61,487	29,872			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,661	33,279			
	直接費	事業費	(25)	61,488	61,491			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	916	916			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,096	1,056				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	64,244	64,207				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000
教育委員会 青少年課

事務事業	196316 プレイパーク事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民(子ども、親子)						
事務事業意図	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。						
事務事業手段	平成9年度開始。 にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ、新しい形の公園として開園。園内には、広場(冒険とりで、ロープウェイ、農園)遊びの基地(工作室、事務室、倉庫、便所)等がある。開園時間は、9時から17時まで。また、デイキャンプ・さつまいも収穫祭、工作教室等のイベントも開催されている。 なお、地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に管理運営を委託しており、遊びを支援するプレイリーダーの配置されている。						
根拠法令	葛飾区公園条例						
現状と課題	プレイパークは、地域の子どもの遊び場として定着してきている。18年度に園庭の拡張工事が行われたことに伴い、プレイリーダーの配置人員も見直した。今後は、プレイリーダーの資質の向上と遊びの活性化のため、プレイリーダーの研修等を増やしていきたい。						
成果・活動指標	成果1:入園者数 活動1:入園者数 活動2:開園日						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 13,500.00	平成18年度 15,000.00	平成19年度 15,500.00		
		実績	14,523.00	13,658.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	13,500.00	15,000.00	15,500.00		
		実績	14,523.00	13,658.00			
	活動指標2 [日]	予定	358.00	359.00	359.00		
		実績	359.00	355.00			
	トータルコスト (千円)	予定		9,038	6,139		
		実績	10,230	9,080			
総合評価	継続。プレイパークは、地域の人々が中心となって運営する、自分の責任で自由に遊ぶことのできる体験型公園として開園しており、子どもたちの健全育成を促進する教育施設である。また、地域の大人と子どもの交流を場として、有効な事業である。なお、18年度に園庭の拡張工事を行っている。						
事業評価	事業の必要性	はい。開園後10年を経過し、自由に遊ぶことのできる公園として、地域に定着している。また子どもの健全な育成という観点からも、区が行うべき事業である。					
	民間活用	実施済。運営は、地域住民で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に、委託している。					
	成果向上余地	はい。最近、中学生の利用が増えている。今後も、園庭拡張のPR効果や、園庭拡張による遊びの充実等により、利用者の増加が望まれる。					
	経費削減余地	いいえ。経費は、人件費等の活動必要経費であるため、削減の余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 196316

教育委員会 青少年課

プレイパーク事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		1,566	2,014		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,651	3,106		
	直接費	事業費	(6)		3,347	4,260		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		4,731	949		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			4,821	1,019		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,038	6,139		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	1,566	1,662			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	3,255	2,617			
	直接費	事業費	(25)	3,161	3,449			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	498	0			
		(加算)金利	(33)	4,731	4,731			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,409	4,801				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,230	9,080				